

公益社団法人 日本煙火協会

平成27年度事業報告

自 平成27年 1月 1日

至 平成27年12月31日

本法人の定款に定める公益事業の目的を達成するため、平成27年度の事業計画に基づき以下のとおり各事業活動を行った。

1. 煙火の保安に関する教育、講習事業

(1) 煙火製造保安責任者の保安教育講習会

煙火製造保安責任者に対する2年に1回の省令に基づく保安講習受講義務に係る講習会を、5月11日から5月20日の期間に、東京、大阪、仙台、名古屋、福岡の全国5箇所にて開催し、受講者218名に対して受講証明を行った。

また、平成26年に見直しを行った同講習会用テキストを、受講者全員に配布した。

(2) 煙火消費保安教育講習会

主に1月から7月にかけて、各地区組織において開催する煙火消費保安手帳講習会に対し、講習会資料を作成し各地区組織に提供するとともに、手帳の発行等における受講義務について点検を行い、各地区組織からの講師派遣の要請については、幹部、職員等の派遣を積極的に行い、事故防止対策の周知に努めた。

(3) 火薬類製造保安責任者受験準備講習会

甲種・乙種火薬類製造保安責任者試験の受験者を対象に、受験準備のための講習会を10月6日に協会事務局会議室において実施し、16名が受講した。

(4) 保安・技術研究のための研修会

青年部会委員の企画により、会員後継者を始め幹部、保安責任者を対象に、研修会を11月10日・11日の両日にわたって東京で開催し、参加者173名に対し受講証明書を発行し、会員の保安意識の高揚と技術の向上に寄与した。

主な外部講師及び講義内容は下記のとおりである。

- ・経済産業省鉱山・火薬類監理官付火薬専門職 福原和邦氏「火薬類保安行政について」
- ・産業技術総合研究所安全科学研究部門高エネルギー物質研究グループ長 松永猛裕氏「煙火の原理と最近の技術・研究動向」
- ・D-K（デジタル掛け軸アーティスト）長谷川章氏「花火が生芸術であり、それゆえ常に現在に向き合うものだ」

(5) 青年部総合セミナー

青年部会会員を対象に、4月8日・9日両日にわたり千葉県柏市において開催し、講演会及び産業技術総合研究所火薬研究部門施設の見学などの行事を行い、66名の参加者が研鑽と相互連携を深めた。

2. 煙火の安全性に関する検査、検定事業

(1) がん具煙火の安全性に関する検査等

がん具煙火製造業者（セット組をする業者含む）及び輸入業者に対して、国内流通させるがん具煙火について、当協会検査規程及び細則に基づき予備検査・本検査を実施した。
また、検査に合格したがん具煙火製品に対し、合格マーク（S Fマーク）の発行を行った。

(2) 試買検査の実施

市場に流通しているがん具煙火について、夏期・冬期の2回にわたり試買検査を実施し、製造・輸入業者に対し安全性に関する指導を行い、品質の向上を図った。

(3) がん具煙火安全管理委員会

学識経験者をはじめ消費者安全、検査関連等の有識者からなる同委員会を11月25日に開催し、がん具煙火の検査事業及び安全消費広報等に関する今後のあり方について、広く意見を求めた。

3. 煙火の安全性に関する調査、実験事業

(1) 煙火安全性向上のための施策

① 煙火消費事故の再発防止対策

経済産業省を經由して報告されてくる各都道府県からの事故報告をもとに、事故の概要等を調査し、主に人身事故の情報を全会員に提供するとともに、必要に応じ注意喚起を行った。

② がん具煙火事故の事故対応

がん具煙火の消費事故は、消費生活用製品安全法により公表されることもあり、会員からの相談及び必要に応じ調査や原因究明に関する実験等を行った。

③ 調査・実験協力依頼の対応

会員始め会員外、警察機関等からの煙火の安全性に関する各種調査・実験等の協力依頼に対し適時に対応し、煙火の安全性に係る協会の保安対策に資した。

④ 事故調査委員会の開催

平成27年に発生した煙火関連事故に関して、学識経験者をはじめ煙火製造・消費の有識者からなる事故調査委員会を11月30日に開催し、事故概要の分析と推定原因の究明及び再発防止対策等について検討した。

(2) 煙火に関する国際化対応

① ISO/TC 264 国内審議委員会

ISO/TC 264（煙火の国際標準化）の国内審議団体として、国内審議委員会及び小委員会を開催するとともに、10月26日～30日に南アフリカで開催された第4回総会及び各ワーキンググループ会議へ委員3名を派遣し、各国間の協議に参加した。

② 危険物容器検査

煙火の海上輸送における危険物容器（UN段ボール）について、（一財）日本舶用品検定協会の検査を受け、4月30日に検査証を取得し会員各位の利用に供した。

(3) 打揚煙火における無線点火技術検討事業

平成26年5月に経済産業省から受託を受けた標記事業について、2月に事業報告書を提出するとともに、同報告書の内容を全会員に送付した。

(4) 火薬類保安関連各機関への対応

経済産業省をはじめ、各省庁、各都道府県、警察・消防機関等からの各種周知依頼や、意見照会等に積極的に対応するとともに、協会自主基準の趣旨について理解を願った。

(5) (公社)全国火薬類保安協会事業への参加・協力

経済産業省から(公社)全国火薬類保安協会が受ける委託事業である、事故防止対策委員会、火薬類国際化対応委員会等の各委員会及び各行事に参加・協力し、火薬類の災害防止と健全な発展のために寄与した。

(6) (一社)火薬学会への協力

(一社)火薬学会の活動に協力し、煙火専門部会の開催及び研究発表会に参画し、煙火の学術的な研究に協力した。

(7) (国研)産業技術総合研究所との共同研究

(国研)産業技術総合研究所と「煙火の安全管理手法の開発」及び「煙火搬送時の保安措置に関する研究」について共同研究契約を結んだ。

4. 煙火の保安及び文化、芸術に関する広報事業

(1) 煙火に関する安全啓発

がん具煙火の安全消費及びマナーアップ運動の推進を図るため、5月中旬に全国消防機関、都道府県及び関連団体等(約990ヶ所)に対し、安全啓発ポスター約22,500枚、しおり約25,300部、花火教室用しおり172,300枚を無償送付した。

また、内容には打揚花火に関する各種情報や、花火大会に関する注意喚起も記載した。

(2) おもちゃ花火教室の開催促進

全国消防機関が幼児向けに開催している「おもちゃ花火教室」に対し、開催の推進と教材等の支援を行い、愛知、静岡を中心に、秋田、福島、茨城、埼玉、滋賀、京都、大阪、兵庫、島根、大分など全国約2,000ヶ所において合計約180,000人の参加者があった。

(3) マスメディアへの対応

取材の目的、放送内容等を考慮した上で、新聞社、出版社、テレビ局、ラジオ局等からの依頼(約40件)に対応した。

また、報道各社(約150社)に対し、7月上旬に平成27年版の「全国花火大会一覧」及び情報小冊子「花火入門」を作成し、無償送付することにより、がん具煙火安全啓発活動等について周知を行った。

(4) 全国花火競技大会等への後援

協会が認定する全国花火競技大会や、公共性の高い花火大会からの依頼に対して、審査員等の派遣及び協会長賞の表彰等を行った。

(5) 協会ホームページ

ホームページにおいて、一般及び会員に対し平成27年版の「全国花火大会一覧」、「花火入門」及びポスター・しおり等、会員情報として各種会議の予定及び報告等を掲載し、前年に引き続きフォトコンテストの実施や、協会の定款・組織情報、事業報告・事業計画、財務報告等、公益法人の情報を公開した。

(6) フォトコンテスト

前年に引き続き7月から9月にかけて一般向けの「夏の花火フォトコンテスト」を実施し、62件の応募があった中から優秀作品8件について協会より表彰するとともに、協会ホームページ上で公表した。

5. 煙火に関する出版、販売事業

(1) テキスト等の出版・販売

煙火消費保安教育用テキスト「煙火の消費保安基準」、ビデオ「煙火の安全な消費のために」及びがん具煙火安全啓発用ビデオ等の出版及び販売を継続的に行った。

(2) 保安関連物品の販売

煙火消費従事者の表示用腕章及び消費現場における表示用三種旗（立入禁止・煙火・火気厳禁）等の販売を継続的に行った。

6. 煙火に関する第三者災害賠償事業

(1) 煙火消費保険

煙火の消費事故発生時における第三者災害に備えて平成27年度も保険制度を継続した。

(2) がん具煙火保険

がん具煙火の製品賠償責任に備えて平成27年度も保険制度を継続した。

また、裁判外紛争処理機関（ADR）として消費生活用製品PLセンターに継続加入した。

(3) 施設保険

製造施設、貯蔵施設等における爆発、火災等事故発生時における第三者災害に備えて平成27年度も保険制度を継続した。

(4) 自己責任原則の徹底（ペナルティー制度の適用）

事故発生による保険金適用の現行制度において、事故発生の抑止力となることを目的として、事故の発生頻度等を考慮し、事故発生事業者から事故防止指導事業負担金を徴収した。

7. その他

検査所測定室内の薬品棚及び資料棚の老朽化に伴う更新を行うとともに、燃焼室に設置している集塵機換気装置の老朽化に伴う修繕を行った。

事業実施状況の明細

1. 正会員数（平成27年12月31日現在）

区 分		会員数	計	備 考
製 造	打揚製造	125	152	38地区組織
	がん具製造	21		
	火工品製造	6		
販 売	打揚販売	146	175	
	がん具販売	25		
	火工品販売	4		
合 計			327	

2. がん具煙火の登録者数（平成27年12月31日現在）（休業中を含む）

北海道 1 (1)	神奈川県 2 (2)	大阪府 1 (1)
茨城県 3 (3)	山梨県 4 (4)	奈良県 1 (1)
群馬県 2 (2)	長野県 1 (1)	愛媛県 2 (2)
千葉県 1 (1)	静岡県 2 (2)	福岡県 6 (6)
東京都 5 (5)	愛知県 17 (17)	

（14都道府県48社。 ()内はマーク使用契約者。）

3. 煙火消費保安手帳の発行数と所持者数

(1) 手帳発行数（近年5年間）*年度は平成

年 度	1種 手帳			2種 手帳			臨時手帳
	新 規	更 新	計	新 規	更 新	計	
23年	2,668	446	3,114	46	2,059	2,105	5,372
24年	3,577	570	4,147	57	1,850	1,907	6,159
25年	3,446	587	4,033	54	2,120	2,174	6,166
26年	4,081	622	4,703	43	1,959	2,002	5,841
27年	3,627	815	4,442	100	2,241	2,341	6,047

(2) 手帳所持者数（平成27年12月31日現在）

種 類	打 揚	手 筒	動 物	雪 崩	計
1 種	9,629	1,187	8,510	79	19,405
2 種	8,701	1,707	106	0	10,514
合 計	18,330	2,894	8,616	79	29,919

4. 検査件数とその推移（近年5年間）

年 度	本検査	予 備 検 査	合 計	国 産 品			輸 入 品		
				本検査	予 備	計	本検査	予 備	計
平成23年	3,607	382	3,989	1,337	275	1,612	2,270	107	2,377
24年	3,786	452	4,238	1,328	350	1,678	2,458	102	2,560
25年	3,145	464	3,609	1,215	408	1,623	1,930	56	1,986
26年	3,555	423	3,978	1,189	340	1,529	2,366	83	2,449
27年	2,753	356	3,109	1,063	291	1,354	1,690	65	1,755

5. 合格（SF）マーク発行数（近年5年間）（単位：枚）

年 度	S F 表記 (遊び方注意)	合格マーク (セット)	合格マーク (大型)
平成23年	525,000	21,472,418	268,740
24年	41,500	15,182,542	259,841
25年	41,000	18,795,949	260,377
26年	240,000	17,380,355	238,329
27年	301,000	18,004,702	206,091

6. 第三者災害賠償保険金（近年5年間）（単位：円）

年 度	がん具煙火賠償保険	煙火賠償保険	施設賠償保険
平成23年	787,980	5,198,181	0
24年	526,040	32,555,977	0
25年	883,360	9,472,187	0
26年	837,410	33,877,369	0
27年	17,966,793	19,475,417	0

7. 第三者災害補償保険のてん補内容一覧

平成27年12月31日現在

区 分	開始年月日 現保険会社名	てん補内容	てん補限度額
がん具煙火の賠償金及び見舞金に関する規則	昭和53年6月 (1978年6月) 東京海上日動 火災保険㈱	がん具煙火の事故により損害を受けた消費者又は第三者に対し賠償金を供与するため、協会が行う検査に合格したがん具煙火を対象に、生産物賠償責任保険を保険会社と締結する。	身体障害及び財物賠償の 両者に共通して 期間中 1事故 1億円 免責額 1事故 3万円
煙火(がん具煙火を除く。)の賠償金及び見舞金に関する規則	昭和55年6月 (1980年6月) 三井住友海上 火災保険㈱	煙火の消費時の事故により損害を受けた第三者に対し賠償金を供与するため、会員が製造・販売する煙火を対象に、損害賠償保険を保険会社と締結する。	身体障害及び財物賠償の 両者に共通して 期間中 1事故 8億円 免責額 1事故 10万円
施設(製造・貯蔵)に係る第三者に対する賠償金及び見舞金に関する規則	昭和56年7月 (1981年7月) 三井住友海上 火災保険㈱	会員が所有・使用又は管理する施設に関して、煙火類の製造中又は貯蔵中の事故により損害を受けた第三者に対し賠償金を供与するため、会員の施設(製造・貯蔵)を対象に、賠償責任保険を保険会社と締結する。	身体障害及び財物賠償の 両者に共通して 期間中 1事故 7億円 免責額 1事故 5万円

8. 各種会議等の活動状況

(1) 総会、理事会等

①定時社員総会	1回
②通常理事会	3回
③臨時理事会	1回
④監査会	1回
⑤執行役員会	3回

(2) 各委員会

①事業推進委員会	6回
②人事推薦委員会	1回
③青年部会運営委員会（小委員会含む）	6回
④がん具煙火検査制度運営委員会（小委員会含む）	7回
⑦マーク管理委員会	2回
⑧がん具煙火安全管理委員会	1回
⑨事故調査委員会	1回
⑩打揚煙火無線点火技術検討委員会（小委員会含む）	2回
⑪ I S O / T C 2 6 4 国内審議委員会（小委員会含む）	8回

(3) 経済産業省産業構造審議会関係

保安分科会火薬小委員会関係（WG含む）	9回
火薬類取締法見直しニーズヒアリング	1回

(4) (公社)全国火薬類保安協会関係

①総会、臨時総会、理事会等	4回
②国際化対応委員会	4回
③事故防止対策委員会	3回
④講習広報委員会	1回
⑤試験関連委員会	15回

(5) (一社)火薬学会関係

①総会、理事会等	4回
②爆発安全専門部会	2回
③煙火専門部会	3回
④火工品部会	1回

(6) 日本火薬工業会関係

火取法技術基準等見直し検討委員会	5回
------------------	----

(7) (一財)製品安全協会関係

消費生活用製品PLセンター連絡調整会議	1回
---------------------	----

煙火関連統計資料

1. 煙火の生産等の推移

(単位：百万円)

年 度	生 産 額		輸 出 入 額	
	打揚煙火 (仕掛含む)	がん具煙火 (規則1条5の1)	輸 出 額	輸 入 額
平成22年	4,856	1,369	21	1,111
23年	4,386	1,279	63	1,193
24年	5,211	1,270	44	1,241
25年	4,750	1,219	68	1,387
26年	5,199	1,054	66	1,754

(経済産業省“火薬類取締年報”及び財務省“貿易統計”より)

2. 最近5年間の煙火消費許可件数

年 度	平成22年	23年	24年	25年	26年
法第25条第1項 (標準事務36)	5,915	5,927	6,354	6,460	6,495

(経済産業省“火薬類取締年報”より)

3. 最近5年間の煙火関係事故

種 類	項目 年度	製造中			消費中			運搬中			貯蔵中			がんろう中			その他			合計		
		件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷
煙 火	22	2		1	24		26									2		3	28		30	
	23				17		14									2		2	19		16	
	24				43		27												43		27	
	25				61		36												61		36	
	26				58		26									1			59		27	
が ん 具 煙 火	22				5		2								1							
	23				4		17												4		17	
	24	1			7														8			
	25				10		9												10		9	
	26	1		1	12		3												13		4	

(経済産業省“火薬類災害事故年報”より)

役員名簿

平成27年12月31日現在

役職名	氏名	地域代表等 (常勤・非常勤)	役職名	氏名	地域代表等 (常勤・非常勤)
代表理事 (会長)	小勝 一弘	東京 (非常勤)	理事	嵯峨井大民	富山・石川・福井 (非常勤)
執行理事 (副会長)	國友 繁明	京都・滋賀 (非常勤)	〃	杉浦 直行	推薦 (非常勤)
執行理事 (副会長)	磯谷 尚孝	推薦 (非常勤)	〃	高城 勇	千葉 (非常勤)
執行理事 (副会長)	佐野 泰隆	推薦 (非常勤)	〃	高木 政幸	岐阜・三重・和歌山 (非常勤)
執行理事 (専務理事)	河野 晴行	推薦・会員外 (常勤)	〃	高橋 一彦	宮城・岩手 (非常勤)
理事	飯田 光明	推薦・会員外 (非常勤)	〃	高橋 憲一	推薦 (非常勤)
〃	生田 利男	広島・山口 (非常勤)	〃	田村 幸夫	長野 (非常勤)
〃	石井 正典	埼玉 (非常勤)	〃	津山 美子	推薦 (非常勤)
〃	糸井 一郎	山形・福島 (非常勤)	〃	能城 衛	神奈川 (非常勤)
〃	小川 輝繁	推薦・会員外 (非常勤)	〃	野村 陽一	推薦 (非常勤)
〃	小幡 知明	群馬 (非常勤)	〃	松木 正之	北海道 (非常勤)
〃	恩田 潤一	推薦 (非常勤)	〃	森 武	茨城 (非常勤)
〃	加藤 公丈	愛知 (非常勤)	〃	森上 博人	岡山・鳥取・島根 (非常勤)
〃	金子 泰久	香川・徳島・愛媛・高知 (非常勤)	〃	山内 浩行	山梨 (非常勤)
〃	木塚 剛	福岡 (非常勤)	〃	吉田 智保	栃木 (非常勤)
〃	木塚 博治	佐賀・長崎・大分・宮崎・ 熊本・鹿児島・沖縄 (非常勤)	監事	市山 賢光	西ブロック (非常勤)
〃	窪田 幸男	静岡 (非常勤)	〃	伊藤 照雄	推薦 (非常勤)
〃	小泉 英一	新潟 (非常勤)	〃	小口 友義	東ブロック (非常勤)
〃	小山 佳伸	奈良・大阪・兵庫 (非常勤)	〃	高野 真弓	推薦・会員外 (非常勤)
〃	今野 義和	秋田・青森 (非常勤)			

附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。